



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 安永
コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浅井 裕久
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 0595-24-2122
平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,445	46.9	2,770	—	2,494	—	1,728	—
22年3月期	24,810	△27.2	△542	—	△509	—	△159	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,704百万円 (—%) 22年3月期 △31百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	144.47	—	17.9	9.2	7.6
22年3月期	△13.35	—	△1.8	△1.9	△2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	28,211	10,428	37.0	871.67
22年3月期	26,018	8,867	34.1	741.21

(参考) 自己資本 23年3月期 10,428百万円 22年3月期 8,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,092	△1,973	△3,424	3,867
22年3月期	1,867	△471	△1,635	3,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	95	—	1.1
23年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	239	13.8	2.5
24年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		16.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	11.9	1,100	△1.8	1,050	2.0	700	12.6	58.51
通期	40,000	9.8	3,000	8.3	2,900	16.3	1,800	4.1	150.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】22ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	12,938,639 株	22年3月期	12,938,639 株
23年3月期	975,004 株	22年3月期	975,004 株
23年3月期	11,963,635 株	22年3月期	11,963,635 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,230	54.5	2,000	—	2,109	—	1,375	—
22年3月期	20,862	△28.5	△844	—	△599	—	99	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	115.00	—
22年3月期	8.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	27,108	—	10,248	—	37.8	—	856.67	
22年3月期	24,761	—	9,007	—	36.4	—	752.93	

(参考) 自己資本 23年3月期 10,248百万円 22年3月期 9,007百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社の連結財務諸表及び個別財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度から百万円単位で記載する事に変更いたしました。
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。
- 当社は、平成23年5月25日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期増減額
売上高	24,810	36,445	11,635
営業利益	△542	2,770	3,312
経常利益	△509	2,494	3,003
当期純利益	△159	1,728	1,888

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進展に伴う輸出の減速や駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等で昨年秋ごろから足踏み状態となったものの、年末以降は持ち直しの動きを見せていました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、今後の経済活動に多大な影響を及ぼしかねない状況となりました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内ではエコカー補助金終了の反動減等により、2010年度の新車販売台数（軽自動車含む）は前年度比5.7%減の460万台となりました。一方、海外においては、世界最大市場の中国を筆頭に新興国が好調を維持し、北米でも雇用情勢の改善等により市場回復が見られました。

このような状況下、当社グループは徹底したコスト削減と安定した収益確保に努め、経常利益、当期純利益ともに二期連続の赤字から脱却し、黒字転換することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高364億45百万円（前年同期比46.9%増）、営業利益27億70百万円（前年同期は5億42百万円の営業損失）、経常利益24億94百万円（前年同期は5億9百万円の経常損失）、当期純利益は3期ぶりに過去最高を更新し、17億28百万円（前年同期は1億59百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【エンジン部品事業】

エンジン部品事業は、戦略商品（コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック）への選択と集中を推し進めた受注活動を継続しています。

海外自動車メーカーを中心に堅調に推移した結果、売上高は256億35百万円、営業利益は17億49百万円となりました。

【機械装置事業】

機械装置事業は、自動車関連向けの工作機械では、国内自動車メーカーの国内設備投資の抑制等により売上は低水準で推移しました。一方、太陽電池関連においては市場拡大に伴い、ワイヤソーが中国向け、ウェハー検査測定装置は国内を中心にそれぞれ需要が拡大し、売上に寄与しました。

その結果、売上高は80億63百万円、営業利益は6億36百万円となりました。

【環境機器事業】

環境機器事業は、省エネタイプのエアーポンプの販売が順調に推移した結果、売上高は24億54百万円、営業利益は1億99百万円となりました。

【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業およびサービス事業を含んでいます。

売上高は2億92百万円、営業利益は15百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済は新興国を中心に堅調な成長ペースが続くと思われま。しかし、当社グループの主要販売先である自動車業界におきましては、東日本大震災の影響により、国内生産は今後半年程度は減産が余儀なくされる見込みであり、海外生産も影響が避けられない状況となっています。

次期の業績見通しについては、非常に不透明な状況にあるものの、当社グループとしましては、直面する厳しい事業環境を乗り越えるため、新規の需要開拓や受注の獲得、安定したモノづくりに注力し、持続的な成長と業績の向上を目指してまいります。

このような状況の下、平成24年3月期（2011年度）の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期（実績）	平成24年3月期（予想）	増減額
売上高	36,445	40,000	3,554
営業利益	2,770	3,000	229
経常利益	2,494	2,900	405
当期純利益	1,728	1,800	71

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	26,018	28,211	2,193
純資産	8,867	10,428	1,560
自己資本比率	34.1%	37.0%	2.9%
1株当たり純資産	741.21円	871.67円	130.46円

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億93百万円（前年同期比8.4%）増加し、282億11百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ27億65百万円（前年同期比19.4%）増加し、170億41百万円となりました。

この増加の主な要因は、たな卸資産の増加15億30百万円、現金及び預金の増加5億66百万円及び売掛金の増加3億32百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億73百万円（前年同期比4.9%）減少し、111億68百万円となりました。

この減少の主な要因は、設備投資の抑制及び減価償却の進行による有形固定資産の減少5億32百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億16百万円（前年同期比5.6%）増加し、134億86百万円となりました。

この増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少26億28百万円等がありますが、買掛金の増加21億67百万円、未払法人税等の増加8億53百万円及び未払金の増加3億79百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ84百万円（前年同期比1.9%）減少し、42億97百万円となりました。

この減少の主な要因は、社債の増加2億40百万円等がありますが、長期リース資産減損勘定の減少2億23百万円及び長期借入金の減少2億1百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億60百万円（前年同期比17.6%）増加し、104億28百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加15億84百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,867	6,092	4,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	△1,973	△1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,635	△3,424	△1,788
現金及び現金同等物の増減額	△208	676	885
現金及び現金同等物の期末残高	3,190	3,867	676

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円増加し、38億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、60億92百万円（前年同期比226.2%増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億68百万円、仕入債務の増加額23億48百万円及び減価償却費20億40百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、19億73百万円（前年同期は4億71百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億59百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、34億24百万円（前年同期は16億35百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出47億80百万円、短期借入金の減少額7億50百万円及び長期借入れによる収入19億50百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	33.3	37.6	33.5	34.1	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	28.0	12.5	16.0	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	3.2	4.3	5.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.1	17.5	16.4	10.5	41.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により算出しています。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への還元につきましては、長期的な経営基盤の確保に努めると共に、安定的な配当の継続を基本方針としています。今後の利益配当につきましては、成長に必要な設備投資等の内部留保を考慮して、総合的な判断により積極的に還元をはかっていく所存です。

当期末の配当につきましては、1株当たり12円とする予定です。この結果、年間配当金は前期に比べ12円増配の1株当たり20円となります。

次期の1株当たり配当金は、経営環境に不透明感が残るものの、現時点では中間10円、期末14円とし、年間配当金は4円増配の24円とする予定です。

また、株主の皆様に対するサービスをより一層充実させる目的で、毎年3月31日現在の500株以上保有の株主様に、地元（三重県伊賀地方）の特産品を贈呈する「株主優待制度」を設けています。なお、当年度は株主優待品の追加を行っています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①自動車業界等の動向

当社のエンジン部品事業や機械装置事業の一部である工作機械は、自動車業界の生産及び設備投資等の動向や取引先メーカーの取引方針の影響を受けます。

また、機械装置事業のワイヤソーや検査測定装置は、太陽電池業界や、電子・半導体業界等の設備投資の動向に影響を受けます。

さらに、環境機器は住宅着工件数や浄化槽設置動向に影響を受けます。

なお、平成23年3月期における主な販売相手先別の総販売実績に対する割合は、GM Korea Co. 21.6%となっております。

②技術革新及び競合等について

当社の事業は技術的な進歩や技術革新の影響を受けます。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現により、当社取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は高い技術力と高品質で高付加価値の製品を送り出すメーカーの一社であると考えておりますが、競合会社の台頭により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。競合会社が競合製品をより低価格で導入し市場におけるさらなる競争の激化が続く可能性があり、価格面での圧力または激化する価格低減競争の環境下で収益性を保つことができない可能性があります。

③製品の不具合

当社グループは、「最高品質のキープ」を経営課題のひとつとし、総力をあげて品質課題に取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。万一欠陥やリコールが発生した場合に備え、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。したがって、大規模な製品の欠陥は、当社グループの業績を低下させる可能性があります。

④原材料の調達

当社グループは、原材料・部品を複数のグループ外会社より調達しております。当社グループは、それら調達先と取引基本契約を結び、安定的な調達を図るよう努めていますが、市況の変動による品不足は、当社グループの生産に支障をきたす可能性があり、また、価格変動による原価の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動

当社グループは、アジア、米国に事業を展開しており、為替レートの変動の影響を限定的にする為、その取引の大半を自国邦貨による取引としています。しかし、当社グループが生産を行なう各地域の通貨価値の変動は、各地域における生産・調達・物流等のコストを増加させる可能性があり、コストの増加は、当社グループの価格競争力を低下させる可能性があります。また、海外関連会社の資産・負債を連結する際の円換算後の価値が、換算時の為替レート変動の影響を受ける可能性もあります。

⑥退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下や運用利回りの悪化は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦借入金の財務制限条項

当社グループでは資金調達方法として、シンジケートローンおよびシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。当該契約には、各年度の中間決算期末及び決算期末における単体及び連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額や、各年度の決算期末における単体及び連結の損益計算書の経常損益等を基準とした財務制限条項が付加されており、これに抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

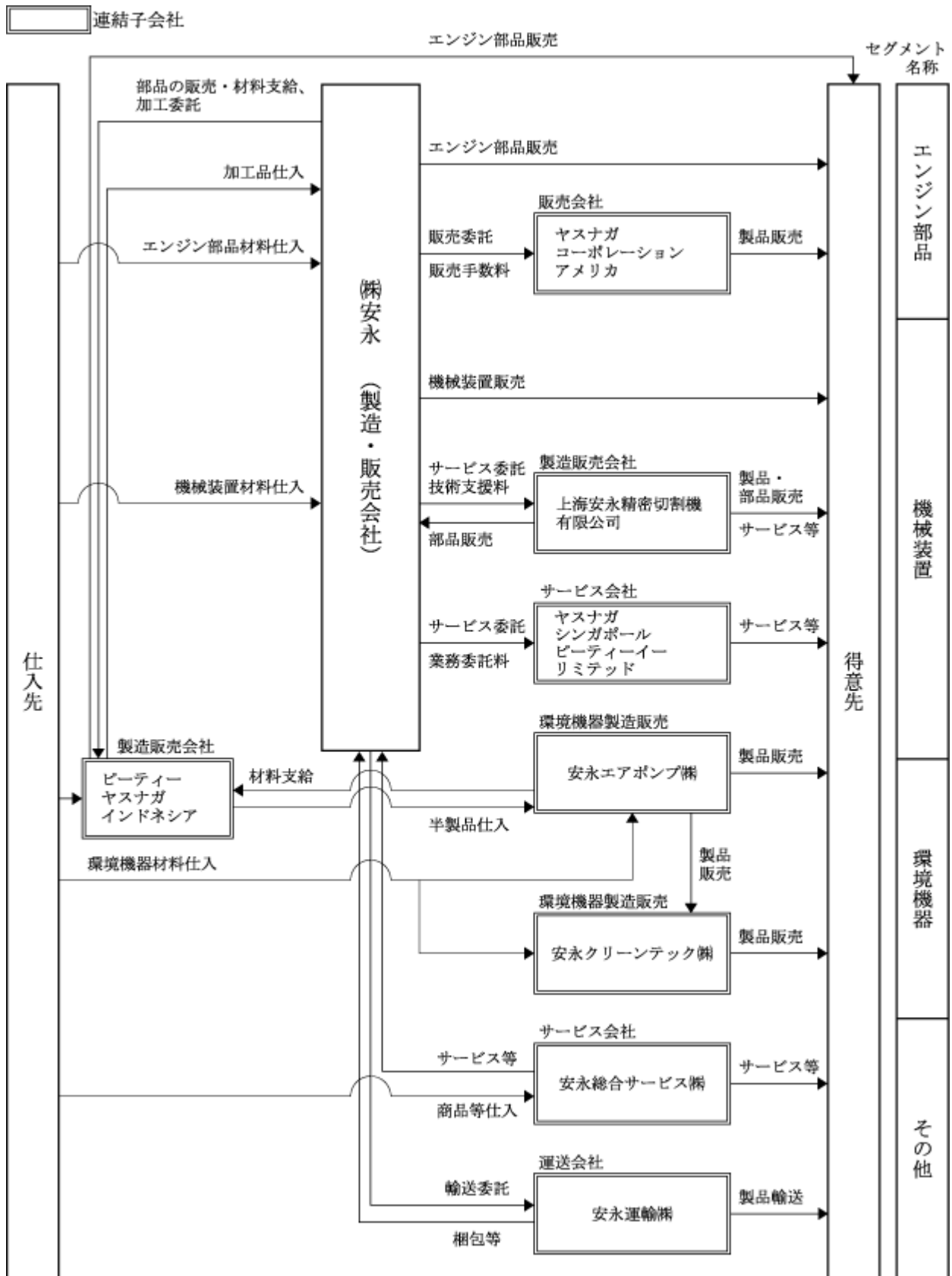
当社グループは、当社および子会社10社で構成され、エンジン部品、機械装置、環境機器の製造販売とそれに関連する事業を展開しています。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連等は、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	事業における位置付け		
		主要な会社(当社との関係)		位置付け
エンジン部品	コネクティングロッド、シリンダーヘッド、カムシャフト、シリンダーブロック、エキゾーストマニホールド、ラッシュユアジャスター、ベアリングキャップほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	製造販売
			ヤスナガ コーポレーション アメリカ(連結子会社)	米国における 当社製品の販売
			韓国安永(株)(連結子会社)	製造販売
機械装置	トランスファーマシン、NC工作機械、マイクロフィニッシャー、リークテスト機、ワイヤソー、外観検査装置、レーザーセンサ、うねり測定装置、リニアモータほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	ヤスナガ コーポレーション アメリカ(連結子会社)	米国における 当社製品の販売
			上海安永精密切割機有限公司(連結子会社)	中国におけるワイヤソーの製品・部品販売・サービス等
			ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド(連結子会社)	東南アジアにおける 当社製品のサービス等
			山東安永精密機械有限公司(連結子会社)	中国における工作機械の製造販売・サービス等
環境機器	浄化槽用・医療健康機器用・燃料電池用・活魚輸送用・観賞魚用等の各種エアーポンプ、ディスポーザシステムほかの製造販売	国内	安永エアーポンプ(株)(連結子会社)	製造販売
			安永クリーンテック(株)(連結子会社)	ディスポーザシステムの製造販売
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	エアーポンプの製造販売
その他	運送業 ビルメンテナンス・工場清掃・社員給食・福祉用具のレンタル等のサービス業ほか	国内	安永運輸(株)(連結子会社)	エンジン部品等の輸送・梱包
			安永総合サービス(株)(連結子会社)	サービス業

(注) 当連結会計年度において、安永クリーンテック(株)、山東安永精密機械有限公司、韓国安永(株)の子会社3社を設立し、連結子会社を含めております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 当連結会計年度において設立した、山東安永精密機械有限公司、韓国安永(株)の2社は、操業を開始していないため、系統図には記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時の課題を敏感に受け止め、独創的な技術により価値ある製品を提供し、社会文化の豊かさに貢献することを使命としています。グローバルな競争環境の中で、「クリエイティブな活動」「変化に即応できる予測能力向上」をキーワードに、社会・株主・顧客・従業員など全てのステークホルダーにとって企業価値を創造し続ける企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年4月より経営トップの若返りを図り、長期的な取り組みにより、地域、顧客、製品での「グローバルニッチNo.1」を目指してまいります。

従来より、大きな市場に挟まれた小さなすき間（ニッチ）市場を開拓し、その中で独自（ユニーク）技術を育ててトップ企業を目指してきました。今後も、グローバル展開を進めるとともに、当社の強みを活かして、より強固な地位を目指してまいります。ニッチ市場でトップになることで、顧客と近くなり協業関係を育みながら、顧客の問題解決をより一層進めたいと考えております。

第3次中期経営計画（2011年度～2013年度）については、基本戦略、事業戦略として以下の取り組みをスタートしていますが、具体的な数値目標については、震災の影響で自動車各社の減産の長期化が懸念されますので、発表をしばらく延期させていただきます。

中期的な基本戦略として、お客様に信頼される技術・製品・サービスを創造し、高い付加価値を提供し続ける企業を目指し、以下の項目を施策としています。

- ①「グローバルニッチNo.1」を標榜するなかで、得意分野への一段の集中により、成長・収益・価値のバランスの取れた事業戦略を押し進め、企業価値の向上を果たす。
- ②新事業創出のための研究開発を強力に推進するため、R&D本部を平成23年4月に新設。
- ③財務体質の強化と安定を目指して、引き続きROEと自己資本比率の向上に取り組んでいく。

事業戦略は、以下のとおりです。

【エンジン部品事業】

従来の戦略製品（コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック）にカムシャフトとクランクシャフトを加えた5C部品を新たな戦略製品と位置づけ、受注活動に取り組みます。国内の生産規模を維持しつつ、新興国での市場拡大に対応した体制づくりとして、インドネシア工場の拡大に加え、韓国新工場の立ち上げを行います。

エンジン部品事業は、収益性を維持しつつ事業拡大を図り、独立系自動車部品メーカーとしての地位を確立することを目指します。

【機械装置事業】

独創的なコア技術で、ニーズを先取りしたモノづくり技術を創出していきます。

特に、太陽電池市場は今後も大幅な伸びが期待できる市場であるため、太陽電池関連に総力を結集していきます。

- ①最先端の固定砥粒技術を提案し、ワイヤソーの技術力とブランド力を確立する。
- ②ウエハー加工一貫ライン（ワイヤソー、洗浄機、セパレータ、検査装置）の拡販。
- ③海外向けは、中国市場に加え韓国、台湾のアジア市場での販売拡大を目指す。

工作機械は、コネクティングロッド、軸物（カムシャフト、クランクシャフト）加工専用設備に特化した営業活動に注力します。中国では山東省泰安市に平成22年10月に設立した山東安永精密機械有限公司を活用し、中国国内での営業活動を強化、設計、製造活動を軌道に乗せます。

【環境機器事業】

「浄化槽用エアープンプ」「燃料電池用エアープンプ」「ディスポーザ」の3本柱で業界No.1の地位を確立し、環境分野で社会に貢献していきます。

燃料電池市場では、本格普及に向けた顧客ニーズの先取り、最適仕様、コスト低減で、シェアトップを目指します。

ディスポーザは、安永クリーンテック㈱を平成22年5月に設立し、同年9月1日をもって、クリーンテック㈱のディスポーザシステム事業を会社分割（吸収分割）により承継いたしました。早期に、業界唯一の総合システムメーカーの地位を確立し、シェアNo.1を奪回していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

グループ企業価値の向上とガバナンス（企業統治）に努め、以下の項目を推進します。

- ①最高品質のキープ
- ②内部統制システムの体制強化
- ③株主価値の向上及び営業利益、キャッシュ・フロー重視の経営戦略
- ④原価低減の継続的活動
- ⑤成果主義に基づいた賃金制度への改革とグローバル化に適応する人材育成

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,302	3,868
受取手形及び売掛金	5,828	6,200
商品及び製品	978	987
仕掛品	1,818	3,194
原材料及び貯蔵品	1,195	1,340
繰延税金資産	149	337
未収入金	697	559
未収還付法人税等	189	—
その他	419	817
貸倒引当金	△303	△265
流動資産合計	14,276	17,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,303	8,302
減価償却累計額	△5,349	△5,532
建物及び構築物 (純額)	2,954	2,769
機械装置及び運搬具	20,504	20,752
減価償却累計額	△15,945	△17,076
機械装置及び運搬具 (純額)	4,559	3,675
工具、器具及び備品	6,291	6,343
減価償却累計額	△5,883	△6,011
工具、器具及び備品 (純額)	408	331
土地	1,909	1,911
建設仮勘定	263	873
有形固定資産合計	10,095	9,562
無形固定資産		
のれん	—	69
その他	101	79
無形固定資産合計	101	148
投資その他の資産		
投資有価証券	539	569
繰延税金資産	40	135
その他	1,379	1,234
貸倒引当金	△413	△481
投資その他の資産合計	1,545	1,456
固定資産合計	11,742	11,168
繰延資産		
開業費	—	1
繰延資産合計	—	1
資産合計	26,018	28,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,589	5,923
短期借入金	1,700	950
1年内返済予定の長期借入金	4,748	2,119
1年内償還予定の社債	—	60
未払金	1,898	2,277
未払法人税等	75	928
賞与引当金	321	526
工事損失引当金	—	10
訴訟損失引当金	—	38
設備関係支払手形	10	42
リース資産減損勘定	229	223
その他	195	384
流動負債合計	12,769	13,486
固定負債		
社債	—	240
長期借入金	3,321	3,120
繰延税金負債	43	51
退職給付引当金	62	68
役員退職慰労引当金	56	66
環境対策引当金	101	96
資産除去債務	—	83
長期リース資産減損勘定	793	569
その他	2	—
固定負債合計	4,381	4,297
負債合計	17,150	17,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	5,047	6,631
自己株式	△330	△330
株主資本合計	8,974	10,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	112
為替換算調整勘定	△210	△243
その他の包括利益累計額合計	△106	△130
少数株主持分	—	0
純資産合計	8,867	10,428
負債純資産合計	26,018	28,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,810	36,445
売上原価	22,704	30,480
売上総利益	2,105	5,965
販売費及び一般管理費		
販売手数料	72	267
荷造及び発送費	407	621
貸倒引当金繰入額	270	5
給料手当及び福利費	760	908
賞与引当金繰入額	37	64
退職給付費用	45	39
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
試験研究費	327	407
減価償却費	65	54
その他	649	814
販売費及び一般管理費合計	2,647	3,194
営業利益又は営業損失(△)	△542	2,770
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	9	13
受取賃貸料	28	23
助成金収入	164	—
為替差益	360	—
その他	65	31
営業外収益合計	637	76
営業外費用		
支払利息	178	144
為替差損	—	102
貸倒引当金繰入額	113	28
減価償却費	252	—
その他	60	78
営業外費用合計	605	353
経常利益又は経常損失(△)	△509	2,494
特別利益		
固定資産売却益	56	5
投資有価証券売却益	16	0
受取補償金	403	—
環境対策引当金戻入額	1	4
その他	—	0
特別利益合計	478	10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	115	5
固定資産除却損	10	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76
訴訟損失引当金繰入額	—	38
その他	1	3
特別損失合計	129	135
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△161	2,368
法人税、住民税及び事業税	111	943
法人税等調整額	△113	△303
法人税等合計	△1	640
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,728
少数株主利益	—	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△159	1,728

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8
為替換算調整勘定	—	△33
その他の包括利益合計	—	△24
包括利益	—	1,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,704
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
前期末残高	2,114	2,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,114	2,114
利益剰余金		
前期末残高	5,302	5,047
当期変動額		
剰余金の配当	△95	△143
当期純利益又は当期純損失(△)	△159	1,728
当期変動額合計	△255	1,584
当期末残高	5,047	6,631
自己株式		
前期末残高	△330	△330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△330	△330
株主資本合計		
前期末残高	9,229	8,974
当期変動額		
剰余金の配当	△95	△143
当期純利益又は当期純損失(△)	△159	1,728
当期変動額合計	△255	1,584
当期末残高	8,974	10,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	8
当期変動額合計	70	8
当期末残高	103	112
為替換算調整勘定		
前期末残高	△268	△210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△32
当期変動額合計	58	△32
当期末残高	△210	△243
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△235	△106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	△24
当期変動額合計	128	△24
当期末残高	△106	△130
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
純資産合計		
前期末残高	8,994	8,867
当期変動額		
剰余金の配当	△95	△143
当期純利益又は当期純損失（△）	△159	1,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	△23
当期変動額合計	△126	1,560
当期末残高	8,867	10,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△161	2,368
減価償却費	2,483	2,040
減損損失	115	5
のれん償却額	—	9
有形固定資産売却損益(△は益)	△54	△5
有形固定資産除却損	10	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	384	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	9
前払年金費用の増減額(△は増加)	188	133
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	72	204
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	38
助成金収入	△164	—
受取補償金	△403	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76
受取利息及び受取配当金	△19	△21
支払利息	178	144
為替差損益(△は益)	△365	116
売上債権の増減額(△は増加)	△1,970	△392
たな卸資産の増減額(△は増加)	238	△1,537
仕入債務の増減額(△は減少)	670	2,348
前受金の増減額(△は減少)	—	157
未収消費税等の増減額(△は増加)	98	△344
その他	85	763
小計	1,388	6,170
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	△177	△147
助成金の受取額	230	—
受取補償金の受取額	201	201
法人税等の還付額	420	44
法人税等の支払額	△212	△196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,867	6,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	275	110
有形固定資産の取得による支出	△685	△2,059
有形固定資産の売却による収入	188	6
投資有価証券の取得による支出	△37	—
投資有価証券の売却による収入	52	1
貸付けによる支出	△326	△189
貸付金の回収による収入	53	323
無形固定資産の取得による支出	△12	△10
長期前払費用の取得による支出	△7	△22
関係会社株式の売却による収入	—	0
吸収分割による支出	—	△110
その他	27	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	△1,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180	△750
長期借入れによる収入	450	1,950
長期借入金の返済による支出	△1,809	△4,780
社債の発行による収入	—	300
配当金の支払額	△95	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,635	△3,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208	676
現金及び現金同等物の期首残高	3,399	3,190
現金及び現金同等物の期末残高	3,190	3,867

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は78百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。</p> <p>この変更による資産、負債及び損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、表示の明瞭性を高める観点から当連結会計年度より「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度1,789百万円)として区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額(△は減少)」は14百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,758百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,899百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,205百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,008百万円	機械装置及び運搬具	3,389百万円	土地	360百万円	計	4,758百万円	建物及び構築物	94百万円	土地	46百万円	計	140百万円		4,899百万円	短期借入金	1,400百万円	長期借入金	2,805百万円	(1年内返済予定額を含む)		計	4,205百万円	<p>※1 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,859百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,170百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136百万円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,306百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,671百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	950百万円	機械装置及び運搬具	1,859百万円	土地	360百万円	計	3,170百万円	建物及び構築物	89百万円	土地	46百万円	計	136百万円		3,306百万円	短期借入金	750百万円	長期借入金	3,921百万円	(1年内返済予定額を含む)		計	4,671百万円
建物及び構築物	1,008百万円																																																
機械装置及び運搬具	3,389百万円																																																
土地	360百万円																																																
計	4,758百万円																																																
建物及び構築物	94百万円																																																
土地	46百万円																																																
計	140百万円																																																
	4,899百万円																																																
短期借入金	1,400百万円																																																
長期借入金	2,805百万円																																																
(1年内返済予定額を含む)																																																	
計	4,205百万円																																																
建物及び構築物	950百万円																																																
機械装置及び運搬具	1,859百万円																																																
土地	360百万円																																																
計	3,170百万円																																																
建物及び構築物	89百万円																																																
土地	46百万円																																																
計	136百万円																																																
	3,306百万円																																																
短期借入金	750百万円																																																
長期借入金	3,921百万円																																																
(1年内返済予定額を含む)																																																	
計	4,671百万円																																																
<p>※2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金4,000百万円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>① 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、財務制限条項の③の「連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること」に抵触する事実が発生しておりますが、取引金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p>	<p>※2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金600百万円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>① 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																		
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は327百万円であります。</p> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td style="text-align: center;">————</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失の額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>工具</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県名張市</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県名張市</td> <td>工具</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県名張市</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	694百万円	3	————	機械装置及び運搬具	0百万円	建設仮勘定	56百万円	合計	56百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	有形固定資産		建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	2百万円	小計	9百万円	無形固定資産		その他(ソフトウェア)	0百万円	合計	10百万円	用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)	遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	35	遊休資産	三重県伊賀市	工具	2	遊休資産	三重県名張市	機械装置	63	遊休資産	三重県名張市	工具	13	遊休資産	三重県名張市	長期前払費用	0	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は407百万円であります。</p> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">△41百万円</td> </tr> </table> <p>※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失の額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	△41百万円		4百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	建設仮勘定	0百万円	合計	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産		建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具、器具及び備品	3百万円	合計	12百万円	用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)	遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	5
売上原価	694百万円																																																																																		
3	————																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		
建設仮勘定	56百万円																																																																																		
合計	56百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																		
有形固定資産																																																																																			
建物及び構築物	4百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																		
小計	9百万円																																																																																		
無形固定資産																																																																																			
その他(ソフトウェア)	0百万円																																																																																		
合計	10百万円																																																																																		
用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)																																																																																
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	35																																																																																
遊休資産	三重県伊賀市	工具	2																																																																																
遊休資産	三重県名張市	機械装置	63																																																																																
遊休資産	三重県名張市	工具	13																																																																																
遊休資産	三重県名張市	長期前払費用	0																																																																																
売上原価	△41百万円																																																																																		
	4百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																		
建設仮勘定	0百万円																																																																																		
合計	5百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		
有形固定資産																																																																																			
建物及び構築物	1百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																		
合計	12百万円																																																																																		
用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)																																																																																
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	5																																																																																
<p>(経緯)</p> <p>上記の機械装置、工具及び長期前払費用については、主として名張工場及び外注先への貸与のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、生産終了に伴い今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識致しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>上記の機械装置については、主として西明寺工場及び外注先への貸与のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、生産終了に伴い今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識致しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>																																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△31百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	△31百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	70百万円
為替換算調整勘定	58百万円
計	128百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,938	—	—	12,938

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,004	—	—	975,004

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	47	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,938	—	—	12,938

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,004	—	—	975,004

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	95	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,302百万円	3,868百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
△111百万円	△1百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,190百万円	3,867百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	エンジン 部品(百万円)	機械装置 (百万円)	環境機器ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,561	3,867	2,381	24,810	—	24,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	18	326	346	(346)	—
計	18,563	3,885	2,707	25,156	(346)	24,810
営業費用	18,390	4,649	2,654	25,694	(342)	25,352
営業利益又は 営業損失(△)	172	△763	53	△538	(3)	△542
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	17,170	3,699	1,824	22,694	3,323	26,018
減価償却費	2,255	179	48	2,483	—	2,483
減損損失	115	—	—	115	—	115
資本的支出	296	280	24	602	—	602

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) エンジン部品……………コネクティングロッド、シリンダーヘッド、カムシャフト、シリンダーブロック、エキゾーストマニホールド、ラッシュアジャスター他
- (2) 機械装置……………ワイヤソー、工作機械、検査測定装置他
- (3) 環境機器ほか……………エアポンプ、ディスポーザ、運送業他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,645百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

4 事業区分の変更

当社は、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ㈱及びYASUNAGA S&I㈱を平成21年4月1日付で吸収合併し、これに伴い、「工作機械」及び「検査測定装置」事業は、分散していた事業分野を統合することによりシナジー効果を高めることを目的として、組織を統合したことから、経営管理上採用している区分に合わせるために事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「工作機械」及び「検査測定装置」の事業は、当連結会計年度より当該事業区分を集約し、「機械装置」として区分表示することに変更致しました。なお、この変更に伴い、従来「検査測定装置ほか」として「検査測定装置」事業と共に一括掲記しておりました「その他」の事業は、「環境機器ほか」として「環境機器」事業と共に一括掲記しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,238	1,571	0	24,810	—	24,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	348	998	70	1,417	(1,417)	—
計	23,587	2,569	71	26,228	(1,417)	24,810
営業費用	24,256	2,719	68	27,044	(1,692)	25,352
営業利益又は 営業損失(△)	△669	△149	2	△816	274	△542
II 資産	21,806	2,235	9	24,051	1,966	26,018

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア、中国、シンガポール

(2) その他……アメリカ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,645百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,545	2,972	9,518
II 連結売上高(百万円)	—	—	24,810
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	26.4	12.0	38.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、インドネシア、タイ、中国、台湾ほか

(2) その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアポンプ、ディスプレイ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成基準と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,560	3,867	2,099	24,528	281	24,810	—	24,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	29	0	32	366	398	△398	—
計	18,563	3,897	2,100	24,560	647	25,208	△398	24,810
セグメント利益	103	△813	185	△523	△32	△556	14	△542
セグメント資産	15,866	4,982	1,481	22,330	445	22,775	3,242	26,018
その他の項目								
減価償却費	2,255	179	36	2,470	12	2,483	—	2,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	296	280	13	591	11	602	—	602

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額14百万円には、セグメント間取引消去14百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,242百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,242百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスプレイ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成基準と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,635	8,063	2,454	36,153	292	36,445	—	36,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	34	1	37	482	519	△519	—
計	25,637	8,098	2,455	36,191	774	36,965	△519	36,445
セグメント利益	1,749	636	199	2,585	15	2,600	170	2,770
セグメント資産	15,161	6,994	1,811	23,967	476	24,444	3,767	28,211
その他の項目								
減価償却費	1,820	196	49	2,066	13	2,079	△39	2,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,140	304	112	1,558	2	1,560	—	1,560

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額170百万円には、セグメント間取引消去170百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,767百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,767百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,353	12,795	4,296	36,445

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,783	778	1	9,562

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GM Korea Co.	7,871	エンジン部品

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	741.21円	871.67円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△13.35円	144.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	8,867	10,428
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,867	10,428
普通株式の発行済株式数(千株)	12,938	12,938
普通株式の自己株式数(千株)	975	975
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	11,963	11,963

(2) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△159	1,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△159	1,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,796	3,342
受取手形	306	153
売掛金	4,859	5,190
商品及び製品	679	714
仕掛品	1,761	3,179
原材料及び貯蔵品	838	1,016
前払費用	25	12
繰延税金資産	121	283
未収入金	948	761
短期貸付金	759	565
未収還付法人税等	40	—
未収消費税等	149	488
その他	18	21
貸倒引当金	△299	△262
流動資産合計	13,005	15,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,212	7,217
減価償却累計額	△4,509	△4,661
建物(純額)	2,702	2,556
構築物	848	848
減価償却累計額	△687	△713
構築物(純額)	161	134
機械及び装置	17,202	17,646
減価償却累計額	△13,698	△14,658
機械及び装置(純額)	3,503	2,988
車両運搬具	91	91
減価償却累計額	△80	△85
車両運搬具(純額)	11	5
工具、器具及び備品	5,617	5,631
減価償却累計額	△5,238	△5,340
工具、器具及び備品(純額)	379	290
土地	1,909	1,911
建設仮勘定	255	798
有形固定資産合計	8,922	8,684
無形固定資産		
ソフトウェア	83	67
電話加入権	6	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
施設利用権	2	2
その他	5	—
無形固定資産合計	98	76
投資その他の資産		
投資有価証券	539	569
関係会社株式	844	1,151
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	450	440
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	232	183
前払年金費用	663	529
その他	11	11
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,734	2,879
固定資産合計	11,755	11,640
資産合計	24,761	27,108
負債の部		
流動負債		
支払手形	296	399
買掛金	3,051	5,438
短期借入金	1,700	950
1年内返済予定の長期借入金	4,285	1,714
1年内償還予定の社債	—	60
未払金	1,803	2,192
未払費用	116	141
未払法人税等	23	832
前受金	14	96
預り金	225	235
賞与引当金	290	479
訴訟損失引当金	—	38
設備関係支払手形	9	28
リース資産減損勘定	229	223
その他	15	21
流動負債合計	12,060	12,851
固定負債		
社債	—	240
長期借入金	2,686	2,891
繰延税金負債	56	61
役員退職慰労引当金	54	64
環境対策引当金	101	96

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産除去債務	—	83
長期リース資産減損勘定	793	569
固定負債合計	3,692	4,007
負債合計	15,753	16,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金	2,104	2,104
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,114	2,114
利益剰余金		
利益準備金	255	255
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800	2,800
繰越利益剰余金	1,921	3,153
利益剰余金合計	4,977	6,209
自己株式	△330	△330
株主資本合計	8,904	10,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	112
評価・換算差額等合計	103	112
純資産合計	9,007	10,248
負債純資産合計	24,761	27,108

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,862	32,230
売上原価		
製品期首たな卸高	507	679
当期製品製造原価	20,100	27,812
合計	20,607	28,491
製品期末たな卸高	679	714
売上原価	19,928	27,777
売上総利益	934	4,452
販売費及び一般管理費		
販売手数料	119	359
荷造及び発送費	236	431
役員報酬	86	127
貸倒引当金繰入額	32	6
給料及び賞与	440	517
賞与引当金繰入額	28	52
退職給付費用	35	31
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
福利厚生費	75	97
交際費	17	23
旅費及び交通費	46	67
減価償却費	57	47
試験研究費	259	322
その他	331	358
販売費及び一般管理費合計	1,779	2,452
営業利益又は営業損失(△)	△844	2,000
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	18	21
受取賃貸料	51	47
経営指導料	106	106
受取ロイヤリティー	42	43
助成金収入	153	—
その他	63	28
営業外収益合計	458	272

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	133	117
貸倒引当金繰入額	31	—
シンジケートローン手数料	22	13
訴訟関連費用	—	25
その他	26	8
営業外費用合計	213	164
経常利益又は経常損失(△)	△599	2,109
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	318	—
固定資産売却益	56	1
投資有価証券売却益	16	0
貸倒引当金戻入額	—	40
受取補償金	403	—
環境対策引当金戻入額	1	4
特別利益合計	796	46
特別損失		
固定資産売却損	1	—
減損損失	115	5
固定資産除却損	9	11
関係会社株式評価損	36	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76
訴訟損失引当金繰入額	—	38
その他	1	3
特別損失合計	165	135
税引前当期純利益	31	2,020
法人税、住民税及び事業税	36	826
法人税等調整額	△104	△181
法人税等合計	△68	644
当期純利益	99	1,375

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,104	2,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,104	2,104
その他資本剰余金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
前期末残高	2,114	2,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,114	2,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	255	255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	255	255
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800	2,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800	2,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,918	1,921
当期変動額		
剰余金の配当	△95	△143
当期純利益	99	1,375
当期変動額合計	3	1,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期末残高	1,921	3,153
利益剰余金合計		
前期末残高	4,973	4,977
当期変動額		
剰余金の配当	△95	△143
当期純利益	99	1,375
当期変動額合計	3	1,232
当期末残高	4,977	6,209
自己株式		
前期末残高	△330	△330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△330	△330
株主資本合計		
前期末残高	8,900	8,904
当期変動額		
剰余金の配当	△95	△143
当期純利益	99	1,375
当期変動額合計	3	1,232
当期末残高	8,904	10,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	8
当期変動額合計	70	8
当期末残高	103	112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	8
当期変動額合計	70	8
当期末残高	103	112

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,934	9,007
当期変動額		
剰余金の配当	△95	△143
当期純利益	99	1,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	8
当期変動額合計	73	1,241
当期末残高	9,007	10,248

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。